

財 務 諸 表 等

2 0 2 2 年 度

(第 1 3 期 事 業 年 度)

自 2 0 2 2 年 4 月 1 日
至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,372,148,008	
建物	23,052,923,623		
減価償却累計額	▲ 14,156,800,414		
減損損失累計額	▲ 42,492,893	8,853,630,316	
構築物	641,877,909		
減価償却累計額	▲ 560,556,181	81,321,728	
器械備品	11,596,989,653		
減価償却累計額	▲ 8,364,439,457	3,232,550,196	
車両	27,266,596		
減価償却累計額	▲ 21,927,018	5,339,578	
建設仮勘定		2,717,746,414	
有形固定資産合計		17,262,736,240	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,315,395,791	
電話加入権		68,000	
その他		47,147	
無形固定資産合計		1,315,510,938	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		16,000,000,000	
長期貸付金		17,100,000	
破産更生債権等	42,222,255		
貸倒引当金	▲ 42,222,255	0	
長期前払費用		4,190,440	
退職給付引当金見返		89,773,055	
その他		14,790	
投資その他の資産合計		16,111,078,285	
固定資産合計			34,689,325,463
II 流動資産			
現金及び預金		5,417,775,347	
医業未収金	4,263,058,628		
貸倒引当金	▲ 9,985,427	4,253,073,201	
未収金		142,539,428	
棚卸資産		145,605,371	
短期貸付金		15,800,000	
前払費用		5,895,751	
未収収益		29,589,565	
流動資産合計			10,010,278,663
資産合計			44,699,604,126

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	335,198,636		
資産見返寄附金	235,935		
資産見返物品受贈額	120,368,656		
建設仮勘定見返運営費負担金	44,246,000	500,049,227	
長期借入金		4,723,453,088	
移行前地方債償還債務		4,850,749,411	
引当金			
退職給付引当金	5,858,119,113	5,858,119,113	
資産除去債務		8,600,536	
固定負債合計			15,940,971,375
II 流動負債			
運営費負担金債務		530,034	
預り補助金等		95,272,000	
一年以内返済予定長期借入金		1,593,168,235	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		382,857,993	
医業未払金		646,769,357	
未払金		3,523,573,217	
未払費用		15,055,379	
預り金		121,467,341	
引当金			
賞与引当金	752,376,070	752,376,070	
一年以内履行予定資産除去債務		25,881,520	
流動負債合計			7,156,951,146
負債合計			23,097,922,521
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		10,861,040,547	
資本金合計			10,861,040,547
II 資本剰余金			
資本剰余金		11,538,164,584	
その他行政コスト累計額			
減価償却相当累計額(一)	▲ 309,490,803	▲ 309,490,803	
資本剰余金合計			11,228,673,781
III 繰越欠損金			
当期未処理損失		▲ 488,032,723	
(うち当期総損失)		(▲ 324,323,164)	
繰越欠損金合計			▲ 488,032,723
純資産合計			21,601,681,605
負債純資産合計			44,699,604,126

損 益 計 算 書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金	額	
営業収益			
医業収益			
入院収益	17,065,981,261		
外来収益	6,628,898,509		
その他医業収益	266,032,416		
保険等査定減	▲ 80,355,388	23,880,556,798	
受託事業等収益		146,971,469	
運営費負担金収益		1,674,976,503	
補助金等収益		1,040,559,087	
資産見返補助金等戻入		105,170,770	
寄附金収益		738,259	
資産見返寄附金戻入		39,110	
資産見返物品受贈額戻入		9,141,919	
退職給付引当金見返に係る収益		43,118,465	
重症心身障がい児施設収益		143,305,349	
その他営業収益		42,034,308	
営業収益合計			27,086,612,037
営業費用			
医業費用			
給与費	11,970,473,320		
材料費	7,352,181,941		
減価償却費	1,561,494,330		
経費	3,955,642,005		
研究研修費	116,389,443	24,956,181,039	
重症心身障がい児施設費用			
給与費	392,608,593		
材料費	16,378,090		
経費	62,482,002		
研究研修費	363,952	471,832,637	
一般管理費			
給与費	376,112,248		
減価償却費	15,803,819		
経費	39,287,468	431,203,535	
営業費用合計			25,859,217,211
営業利益			1,227,394,826
営業外収益			
運営費負担金収益		91,250,018	
財務収益			
有価証券利息	81,204,481	81,204,481	
貸倒引当金戻入益		2,803,394	
雑益		40,250,875	
営業外収益合計			215,508,768
営業外費用			
財務費用			
支払利息	133,431,603	133,431,603	
控除対象外消費税等		1,633,145,493	
雑支出		876,391	
営業外費用合計			1,767,453,487
経常損失			▲ 324,549,893
臨時利益			
固定資産売却益		607,272	
退職給付引当金見返に係る収益		50,130,307	
損害賠償保険金		4,170,400	54,907,979
臨時損失			
固定資産除却損		54,461	
会計基準改定に伴う退職給付費用		50,130,307	
損害賠償金		4,496,482	54,681,250
当期純損失			▲ 324,323,164
当期総損失			▲ 324,323,164

純資産変動計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 繰越欠損金		純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	その他行政コスト 累計額	資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総損失	
			減価償却相当 累計額(一)				
当期首残高	10,861,040,547	10,865,913,258	▲ 266,507,108	10,599,406,150	▲ 163,709,559	-	21,296,737,138
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得		124,453,609		124,453,609			124,453,609
借入金及び移行前地方債償還債務の返済及び償還		547,797,717		547,797,717			547,797,717
減価償却			▲ 42,983,695	▲ 42,983,695			▲ 42,983,695
III 繰越欠損金の当期変動額							
(1) 損失の処理							
(2) その他							
当期純損失					▲ 324,323,164	▲ 324,323,164	▲ 324,323,164
当期変動額合計	0	672,251,326	▲ 42,983,695	629,267,631	▲ 324,323,164	▲ 324,323,164	304,944,467
当期末残高	10,861,040,547	11,538,164,584	▲ 309,490,803	11,228,673,781	▲ 488,032,723	▲ 324,323,164	21,601,681,605

キャッシュ・フロー計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 8,179,072,089
人件費支出	▲ 12,566,780,044
その他の業務支出	▲ 4,095,648,557
医業収入	24,070,793,331
運営費負担金収入	1,770,232,272
補助金等収入	1,131,045,687
寄附金収入	725,222
その他	70,359,159
小計	2,201,654,981
利息の受取額	80,982,000
利息の支払額	▲ 134,092,476
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,148,544,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,031,796,523
有形固定資産の売却による収入	1,100,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,387,257,850
特定施設費による収入	34,897,609
運営費負担金収入	112,336,000
補助金等収入	32,335,863
貸付けによる支出	▲ 15,600,000
貸付金の回収による収入	3,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,250,184,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,647,400,000
長期借入金の返済による支出	▲ 547,380,433
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 375,251,461
運営費負担金収入	547,797,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272,565,823
IV 資金増加額	▲ 829,074,573
V 資金期首残高	6,246,849,920
VI 資金期末残高	5,417,775,347

損失の処理に関する書類

(2023年8月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		▲ 488,032,723
当期総損失	▲ 324,323,164	
前期繰越欠損金	▲ 163,709,559	
II 次期繰越欠損金		▲ 488,032,723

行政コスト計算書
(2022年4月1日～2023年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	24,956,181,039		
重症心身障がい児施設費用	471,832,637		
一般管理費	431,203,535		
営業外費用	1,767,453,487		
臨時損失	54,681,250		
損益計算書上の費用合計		27,681,351,948	
II その他行政コスト			
減価償却相当額	42,983,695		
その他行政コスト合計		42,983,695	
III 行政コスト			27,724,335,643

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～39年
構築物	5～50年
器械備品	1～20年
車両	3～6年

また、特定施設である償却資産(公営企業型地方独立行政法人会計基準第85第1項)及び特定施設である有形固定資産の除却費用等(公営企業型地方独立行政法人会計基準第88)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費負担金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上してはおりませんでした。地方独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 純資産の部の表示方法の変更

前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりました損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

2 その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

0 円

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,417,775,347 円
資金期末残高	<u>5,417,775,347 円</u>
2 重要な非資金取引	
該当事項はありません。	

Ⅳ 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	27,724,335,643 円
自己収入等	▲ 24,342,681,715 円
機会費用	77,360,940 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	3,459,014,868 円
(内数)減価償却充当補助金	▲ 114,351,799 円
2 機会費用の計上方法	
(1)市有財産の減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法	
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。	
(2)地方公共団体出資から生ずる機会費用の計上に使用した利率	
10年利付国債の2023年3月末における利回りを参考に0.32%で計算しております。	
(3)国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法	
会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額1,754,433円を計上しております。	

Ⅴ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要	
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。	
2. 確定給付制度	
(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	5,941,819,313 円
会計基準改定に伴う退職給付債務の調整	85,180,221 円
勤務費用	458,870,165 円
利息費用	26,518,798 円
数理計算上の差異の当期発生額	131,624,331 円
退職給付の支払額	▲ 339,548,105 円
期末における退職給付債務	<u>6,304,464,723 円</u>
(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	6,304,464,723 円
未認識数理計算上の差異	▲ 446,345,610 円
退職給付引当金	<u>5,858,119,113 円</u>
(3)退職給付に関連する損益	
勤務費用	458,870,165 円
利息費用	26,518,798 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	75,740,663 円
他団体退職金財源負担額(注)	28,304,122 円
合計	<u>589,433,748 円</u>
(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県立多治見病院及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。	
(4)数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)	
割引率	0.45 %

Ⅵ 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法	
当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。	
2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法	
当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。	

Ⅶ オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
南棟建設工事(建築・電気・機械)	5,232,480,000	2,480,910,000
医事業務委託契約	867,736,100	280,785,340
給食業務委託契約(単価契約)	1,083,553,025	361,184,342
医療機器「マルチスライスCT装置」の保守委託契約	118,530,720	29,632,680

Ⅸ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定しております。また、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、政府保証債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	16,000	14,951	(1,049)
(2)長期借入金	(6,316)	(6,242)	74
(3)移行前地方債償還債務	(5,233)	(5,732)	(499)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)長期借入金、(3)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅹ 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する医師住宅、保育所の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	34,482,056 円
当事業年度増加額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
当事業年度末残高	<u>34,482,056 円</u>

XI その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1)退職給付引当金見返
- (2)資産見返補助金等
- (3)資産見返寄附金
- (4)資産見返物品受贈額
- (5)建設仮勘定見返運営費負担金
- (6)運営費負担金債務
- (7)預り補助金等
- (8)その他行政コスト累計額
- (9)減価償却相当額
- (10)運営費負担金収益
- (11)補助金等収益
- (12)寄附金収益
- (13)退職給付引当金見返に係る収益
- (14)資産見返補助金等戻入
- (15)資産見返寄附金戻入
- (16)資産見返物品受贈額戻入

財 務 諸 表

(附 属 明 细 书)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差異当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	22,256,412,381	79,342,640	1	22,335,755,020	13,941,403,154	635,540,410	42,492,893	—	—	8,351,858,973	
	構築物	629,924,146	—	—	629,924,146	558,081,091	16,865,511	—	—	—	71,843,055	
	器械備品	9,974,130,941	1,661,814,115	169,358,028	11,466,587,028	8,273,045,424	877,810,129	—	—	—	3,193,541,604	(注1)
	車両	27,266,596	—	—	27,266,596	21,927,018	5,825,000	—	—	—	5,339,578	
	計	32,887,734,064	1,741,156,755	169,358,029	34,459,532,790	22,794,456,687	1,536,041,050	42,492,893	—	—	11,622,583,210	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	717,168,603	—	—	717,168,603	215,397,260	34,209,467	—	—	—	501,771,343	
	構築物	11,953,763	—	—	11,953,763	2,475,090	412,606	—	—	—	9,478,673	
	器械備品	121,409,469	8,993,156	—	130,402,625	91,394,033	8,137,202	—	—	—	39,008,592	
	計	850,531,835	8,993,156	—	859,524,991	309,266,383	42,759,275	—	—	—	550,258,608	
非償却資産	土地	2,372,148,008	—	—	2,372,148,008	—	—	—	—	—	2,372,148,008	
	建設仮勘定	475,799,039	2,263,790,285	21,842,910	2,717,746,414	—	—	—	—	—	2,717,746,414	(注2)
	計	2,847,947,047	2,263,790,285	21,842,910	5,089,894,422	—	—	—	—	—	5,089,894,422	
有形固定資産合計	土地	2,372,148,008	—	—	2,372,148,008	—	—	—	—	—	2,372,148,008	
	建物	22,973,580,984	79,342,640	1	23,052,923,623	14,156,800,414	669,749,877	42,492,893	—	—	8,853,630,316	
	構築物	641,877,909	—	—	641,877,909	560,556,181	17,278,117	—	—	—	81,321,728	
	器械備品	10,095,540,410	1,670,807,271	169,358,028	11,596,989,653	8,364,439,457	885,947,331	—	—	—	3,232,550,196	(注1)
	車両	27,266,596	—	—	27,266,596	21,927,018	5,825,000	—	—	—	5,339,578	
	建設仮勘定	475,799,039	2,263,790,285	21,842,910	2,717,746,414	—	—	—	—	—	2,717,746,414	(注2)
	計	36,586,212,946	4,013,940,196	191,200,939	40,408,952,203	23,103,723,070	1,578,800,325	42,492,893	—	—	17,262,736,240	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	448,999,384	1,278,154,628	—	1,727,154,012	424,998,973	41,239,416	—	—	—	1,302,155,039	(注3)
	電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	—	68,000	
	その他	176,827	—	—	176,827	129,680	17,683	—	—	—	47,147	
	計	449,244,211	1,278,154,628	—	1,727,398,839	425,128,653	41,257,099	—	—	—	1,302,270,186	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	—	13,465,172	—	13,465,172	224,420	224,420	—	—	—	13,240,752	(注3)
	計	—	13,465,172	—	13,465,172	224,420	224,420	—	—	—	13,240,752	
無形固定資産合計	ソフトウェア	448,999,384	1,291,619,800	—	1,740,619,184	425,223,393	41,463,836	—	—	—	1,315,395,791	(注3)
	電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	—	68,000	
	その他	176,827	—	—	176,827	129,680	17,683	—	—	—	47,147	
	計	449,244,211	1,291,619,800	—	1,740,864,011	425,353,073	41,481,519	—	—	—	1,315,510,938	
	投資その他の資産	投資有価証券	16,000,000,000	—	—	16,000,000,000	—	—	—	—	—	16,000,000,000
	長期貸付金	17,700,000	15,600,000	16,200,000	17,100,000	—	—	—	—	—	17,100,000	
	長期前払費用	109,143,958	—	104,953,518	4,190,440	—	—	—	—	—	4,190,440	
	退職給付引当金見返	50,130,307	43,118,465	3,475,717	89,773,055	—	—	—	—	—	89,773,055	(注4)
	その他	14,790	—	—	14,790	—	—	—	—	—	14,790	
	計	16,176,989,055	58,718,465	124,629,235	16,111,078,285	—	—	—	—	—	16,111,078,285	

(注1) 器械備品の当期増加額は、医療総合情報システム(電子カルテ)577,075,100円、内視鏡手術支援ロボット291,360,000円等の購入によるものです。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額は、新棟(南棟)建設工事2,242,377,375円等の支払によるものです。

(注3) ソフトウェアの当期増加額は、医療総合情報システム(電子カルテ)1,281,530,300円等の購入によるものです。

(注4) 退職給付引当金見返の期首残高には、地方独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額50,130,307円を含めております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	112,164,100	3,157,721,386	—	3,149,795,549	889,730	119,200,207	(注)
診療材料	21,136,368	1,477,937,311	—	1,476,188,250	—	22,885,429	
貯蔵品	3,233,358	3,554,211	—	3,267,834	—	3,519,735	
計	136,533,826	4,639,212,908	—	4,629,251,633	889,730	145,605,371	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第334回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	2017年12月20日取得
	政府保証第337回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	2018年1月24日取得
	政府保証第340回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	2018年2月20日取得
	政府保証第343回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	2018年3月19日取得
	政府保証第346回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年4月18日取得
	政府保証第349回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	2018年5月23日取得
	政府保証第352回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年6月20日取得
	政府保証第355回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年7月23日取得
	政府保証第358回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	2018年8月17日取得
	政府保証第361回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	2018年9月26日取得
	政府保証第405回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年5月22日取得
	政府保証第407回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年7月27日取得
	政府保証第409回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年9月16日取得
	政府保証第411回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2020年11月20日取得
	政府保証第412回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2021年1月27日取得
政府保証第414回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	2021年3月29日取得	
貸借対照表 計上額合計				16,000,000,000		

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員就職準備資金貸付金	45,100,000	15,600,000	3,800,000	24,000,000	32,900,000	(注1)(注2)(注3)
計	45,100,000	15,600,000	3,800,000	24,000,000	32,900,000	

(注1)返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高15,800,000円)を含めております。

(注2)当期減少額のうち回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3)当期減少額のうち償却額は返還免除の規定により減免したものであります。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
2012年度 建設改良資金貸付金	29,289,845	-	1,196,244	28,093,601	1.500	2043年3月20日	
2013年度 建設改良資金貸付金	972,809,276	-	78,590,376	894,218,900	0.751	2044年3月20日	
2014年度 建設改良資金貸付金	373,612,173	-	14,196,159	359,416,014	1.200	2045年3月20日	
2015年度 建設改良資金貸付金	1,472,550,462	-	59,717,654	1,412,832,808	0.498	2046年3月20日	
2016年度 建設改良資金貸付金	450,000,000	-	30,000,000	420,000,000	0.210	2027年3月31日	
2017年度 建設改良資金貸付金	48,200,000	-	48,200,000	-	0.100	2023年3月30日	
2018年度 建設改良資金貸付金	96,320,000	-	48,160,000	48,160,000	0.100	2024年3月29日	
2019年度 建設改良資金貸付金	815,160,000	-	137,720,000	677,440,000	0.104	2029年12月24日	
2020年度 建設改良資金貸付金	767,360,000	-	91,340,000	676,020,000	0.111	2030年11月22日	
2021年度 建設改良資金貸付金	191,300,000	-	38,260,000	153,040,000	0.053	2027年3月31日	
2022年度 建設改良資金貸付金	-	1,647,400,000	-	1,647,400,000	0.342	2028年3月31日	
計	5,216,601,756	1,647,400,000	547,380,433	6,316,621,323			(注)

(注)一年以内返済予定長期借入金(期末残高1,593,168,235円)を含めております。

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金第14002号	245,178,968	-	20,979,733	224,199,235	1.20	2033年3月1日	
財政融資資金第16004号	79,503,695	-	5,378,761	74,124,934	2.10	2035年3月1日	
財政融資資金第17003号	2,931,464,812	-	182,156,919	2,749,307,893	2.10	2036年3月1日	
公庫資金H17-070-0101-0	1,710,357,293	-	127,451,856	1,582,905,437	2.00	2034年3月20日	
財政融資資金第18002号	403,163,751	-	23,126,731	380,037,020	2.10	2037年3月1日	
公庫資金H18-070-0288-0	117,758,707	-	7,942,098	109,816,609	2.15	2035年3月20日	
公庫資金H18-070-0289-0	121,431,639	-	8,215,363	113,216,276	2.10	2035年3月20日	
計	5,608,858,865	-	375,251,461	5,233,607,404			(注)

(注) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務(期末残高382,857,993円)を含めております。

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,636,537,592	561,129,626	339,548,105	-	5,858,119,113	
賞与引当金	718,593,716	752,376,070	718,593,716	-	752,376,070	
貸倒引当金	52,457,770	9,593,180	2,681,174	7,162,094	52,207,682	(注)
計	6,407,589,078	1,323,098,876	1,060,822,995	7,162,094	6,662,702,865	

(注1)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収及び洗替による取崩しであります。

(注2)退職給付引当金の期首残高には、地方独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額50,130,307円を含めております。

(8)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に関する債務	34,482,056	-	-	34,482,056	
計	34,482,056	-	-	34,482,056	

(9) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定施設費	38,389,886	34,897,609	-	73,287,495	(注1)
運営費負担金	9,901,186,854	615,887,717	-	10,517,074,571	(注1)
補助金等	841,748,702	21,466,000	-	863,214,702	(注1)
寄附金等	850,000	-	-	850,000	
目的積立金	83,737,816	-	-	83,737,816	
計	10,865,913,258	672,251,326	-	11,538,164,584	

(注1) 特定施設費、運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(10) 特定施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 特定施設費	資本剰余金	その他	
重症心身障がい児施設	34,897,609	-	34,897,609	-	
計	34,897,609	-	34,897,609	-	

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
2022年度	-	2,430,365,989	1,766,226,521	-	44,246,000	615,887,717	2,426,360,238	3,475,717	530,034
合計	-	2,430,365,989	1,766,226,521	-	44,246,000	615,887,717	2,426,360,238	3,475,717	530,034

② 運営費負担金収益の明細

(単位:円)

業務等区分	2022年度負担分	合計
期間進行基準	1,674,976,503	1,674,976,503
費用進行基準	91,250,018	91,250,018
合計	1,766,226,521	1,766,226,521

③ 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

相殺額	主な相殺額の内訳
3,475,717	退職給付引当金見返:3,475,717円

④ 運営費負担金債務残高の明細

(単位:円)

負担年度	期末残高	使用見込み
2022年度	530,034	○翌事業年度に繰り越した運営費負担金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 重症心身障がい児施設「すこやか」に勤務する職員への退職手当について、翌事業年度以降に530,034円を引当金見返と相殺予定。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	31,405,000	-	-	-	-	31,405,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,483,000	-	-	-	-	1,483,000	
医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る研修機関運営事業費補助金)	2,437,000	-	-	-	-	2,437,000	
岐阜県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	8,057,000	-	-	-	-	8,057,000	
岐阜県中山間・へき地医療支援事業費補助金	2,737,000	-	-	-	-	2,737,000	
看護職員等処遇改善事業費補助金	29,083,000	-	-	-	-	29,083,000	
岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金	41,604,000	-	-	-	-	41,604,000	
岐阜県産科医育成・確保支援事業費補助金	1,706,000	-	-	-	-	1,706,000	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金(総合周産期母子医療センター運営費)	16,372,000	-	-	-	-	16,372,000	
医療施設等設備整備費補助金(小児集中治療室設備整備費補助金)	2,350,000	-	-	2,350,000	-	-	
岐阜県医療機能特化推進事業費補助金	12,914,000	-	-	12,914,000	-	-	
岐阜県重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業費補助金	6,202,000	-	-	6,202,000	-	-	
岐阜県医療機関エネルギーコスト削減推進事業費補助金	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
岐阜県医療機関光熱費高騰対策支援金	16,120,000	-	-	-	-	16,120,000	
新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策事業費補助金	18,165,000	-	14,095,113	-	-	4,069,887	
岐阜県新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制確保事業費補助金	9,744,000	-	4,849,750	-	-	4,894,250	
岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金	871,600,000	-	-	-	-	871,600,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関医療従事者支援事業費補助金	191,000	-	-	-	-	191,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症ワクチン県大規模接種会場医療従事者確保事業費補助金	2,086,000	-	-	-	-	2,086,000	
岐阜県新型コロナウイルス感染症ワクチン個別接種促進事業費交付金	3,713,950	-	-	-	-	3,713,950	
合計	1,080,969,950	-	18,944,863	21,466,000	-	1,040,559,087	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,280)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	9,092,397 (1,184,757)	1,326 (355)	339,548 (-)	147 (-)
合計	9,092,397 (1,187,037)	1,326 (359)	339,548 (-)	147 (-)

(注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科	目	金	額
医業費用			
給与費			
	給料	4,188,137,512	
	手当	2,731,409,561	
	賞与	1,143,964,899	
	賞与引当金繰入額	709,025,975	
	報酬	1,067,292,483	
	法定福利費	1,628,597,315	
	退職給付費用	502,045,575	11,970,473,320
材料費			
	薬品費	3,931,605,426	
	診療材料費	3,419,688,301	
	棚卸資産減耗費	888,214	7,352,181,941
減価償却費			
	建物減価償却費	632,365,651	
	構築物減価償却費	16,865,511	
	器械備品減価償却費	876,228,629	
	車両減価償却費	5,825,000	
	無形固定資産減価償却費	30,209,539	1,561,494,330
経費			
	厚生福利費	28,485,314	
	報償費	106,853,488	
	旅費交通費	4,032,241	
	職員被服費	20,899,898	
	消耗品費	252,728,251	
	消耗備品費	58,856,644	
	光熱水費	617,317,899	
	燃料費	1,734,696	
	会議費	22,640	
	印刷製本費	2,291,900	
	修繕費	149,952,281	
	保険料	31,221,621	
	賃借料	229,852,943	
	通信運搬費	17,615,791	
	委託料	2,324,924,628	
	諸会費	3,544,602	
	負担金補助及び交付金	52,145,230	
	貸倒引当金繰入額	5,229,463	
	貸付資金減免額	24,000,000	
	雑費	23,932,475	3,955,642,005
研究研修費			
	研究費	65,163,246	
	図書費	23,861,376	
	旅費	1,348,177	
	解剖関係費	120,000	
	研究雑費	25,896,644	116,389,443
	医業費用合計		24,956,181,039
重症心身障がい児施設費用			
給与費			
	給料	157,922,993	
	手当	61,577,367	
	賞与	42,144,415	
	賞与引当金繰入額	25,168,834	
	報酬	9,997,007	
	法定福利費	52,679,512	
	退職給付費用	43,118,465	392,608,593
材料費			
	薬品費	5,146,875	
	診療材料費	11,231,215	16,378,090

(14)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科	目	金	額
経費			
	厚生福利費	1,068,032	
	旅費交通費	3,703	
	職員被服費	715,470	
	消耗品費	2,381,200	
	消耗備品費	987,115	
	光熱水費	16,680,333	
	印刷製本費	51,500	
	修繕費	663,768	
	保険料	1,122,130	
	賃借料	1,372,021	
	通信運搬費	282,860	
	委託料	37,004,643	
	諸会費	96,000	
	雑費	53,227	62,482,002
研究研修費			
	研究費	58,019	
	旅費	24,200	
	研究雑費	281,733	363,952
	重症心身障がい児施設費用合計		471,832,637
一般管理費			
給与費			
	給料	141,419,548	
	手当	34,331,642	
	賞与	37,828,682	
	賞与引当金繰入額	23,555,761	
	役員報酬	2,280,000	
	報酬	42,815,088	
	法定福利費	49,611,819	
	退職給付費用	44,269,708	376,112,248
減価償却費			
	建物減価償却費	3,174,759	
	器械備品減価償却費	1,581,500	
	無形固定資産減価償却費	11,047,560	15,803,819
経費			
	厚生福利費	926,297	
	旅費交通費	56,497	
	消耗品費	2,972,643	
	消耗備品費	958,995	
	光熱水費	2,566,185	
	燃料費	371,577	
	会議費	59,911	
	修繕費	26,000	
	保険料	281,270	
	賃借料	255,851	
	通信運搬費	389,206	
	委託料	22,619,782	
	諸会費	85,000	
	租税公課	4,300	
	雑費	7,713,954	39,287,468
	一般管理費合計		431,203,535

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	3,093,505	
小口現金	286,200	
普通預金	5,414,395,642	
定期預金	0	
合計	5,417,775,347	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	3,814,610,709	
患者等	102,828,311	
その他	345,619,608	
合計	4,263,058,628	

決算報告書

2022年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	27,494,684,000	26,994,531,432	▲ 500,152,568	
医業収益	25,107,514,000	23,912,377,533	▲ 1,195,136,467	延入院患者数の減による
運営費負担金収益	1,631,312,000	1,678,982,254	47,670,254	
重症心身障がい児施設収益	176,363,000	143,377,613	▲ 32,985,387	
その他営業収益	579,495,000	1,259,794,032	680,299,032	新型コロナウイルス関連補助金の計上による
営業外収益	201,537,000	216,695,694	15,158,694	
運営費負担金収益	82,330,000	91,250,018	8,920,018	
その他営業外収益	119,207,000	125,445,676	6,238,676	
資本収入	856,711,000	2,366,780,905	1,510,069,905	
長期借入金	240,600,000	1,647,400,000	1,406,800,000	電子カルテ更新に伴う借入金の計上による
運営費負担金	565,236,000	694,114,905	128,878,905	設備更新費用及び医療廃棄物処分費用の計上による
その他資本収入	50,875,000	25,266,000	▲ 25,609,000	
その他の収入	—	4,838,396	4,838,396	損害賠償保険金の計上による
計	28,552,932,000	29,582,846,427	1,029,914,427	
支出				
営業費用	24,948,867,000	25,132,322,346	183,455,346	
医業費用	24,099,080,000	24,292,812,084	193,732,084	
給与費	11,349,851,000	11,792,910,186	443,059,186	職員数の増による
材料費	8,328,147,000	8,074,515,146	▲ 253,631,854	医業収益の減少等による
経費	4,300,900,000	4,293,879,652	▲ 7,020,348	
研究研修費	120,182,000	131,507,100	11,325,100	
重症心身障がい児施設費用	426,041,000	436,941,672	10,900,672	
給与費	355,105,000	350,289,788	▲ 4,815,212	
材料費	19,509,000	17,645,967	▲ 1,863,033	
経費	50,878,000	68,608,679	17,730,679	
研究研修費	549,000	397,238	▲ 151,762	
一般管理費	423,746,000	402,568,590	▲ 21,177,410	
給与費	371,627,000	359,972,259	▲ 11,654,741	
経費	52,119,000	42,596,331	▲ 9,522,669	
営業外費用	134,772,000	133,852,302	▲ 919,698	
資本支出	6,087,180,000	6,744,261,871	657,081,871	
建設改良費	3,841,750,000	4,385,544,647	543,794,647	電子カルテ更新(有形固定資産)及び南棟建設による
償還金	924,033,000	922,631,894	▲ 1,401,106	
その他資本支出	1,321,397,000	1,436,085,330	114,688,330	電子カルテ更新(無形固定資産)による
その他の支出	—	4,642,880	4,642,880	損害賠償金の計上による
計	31,170,819,000	32,015,079,399	844,260,399	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 2,617,887,000	▲ 2,432,232,972	185,654,028	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。
 (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入、臨時損失はその他の支出に含まれております。
 (2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。